

【削除事業】

事業 通し 番号	基本 目標	施策 番号	総合戦略事業名	【参考】 事業2コード	【参考】事業2名称	内容	廃止理由	部	所属
30	2	2	住宅リフォーム支援事業	719	住宅リフォーム支援事業	居住環境の向上を支援することを目的として、バリアフリー化及び省エネルギーリフォーム工事を行う者に対し、経費の一部を補助する。	事業の見直しの結果、移住定住により効果が期待できる「住もっかこさい定住促進奨励金」に統合するため、当事業は30年度末をもって廃止。	都市整備部	建築住宅課
42	2	2	駅及び駅周辺まちづくり事業	395	新所原駅周辺まちづくり事業	生活の利便性を向上させるため、ＪＲ新所原駅の橋上化と南北自由通路及び南北駅前広場等の整備を行う。	新所原駅周辺まちづくり事業の全てが完了したため、本事業は平成30年度で終了。	都市整備部	都市計画課
54	3	2	子育て支援活動事業	199	子育て支援センター運営事業	子育てを支援するための交流や居場所の提供等の活動を自主的に行う団体に活動費の一部を補助する。	当補助金が時限補助の補助金であることにより対象団体への補助が完了、市民課で行っている「文化の香るまちづくり事業補助金」等の活用により、新規団体申込の見込がないことなどから、一定の成果を果たしたと判断し30年度をもって廃止。	健康福祉部	子育て支援課
71	3	3	子育て相談事業	688	湖西市子育て相談事業	民間保育園等において、地域の子育て家庭に対する相談、助言や身近な地域の育児や子育てに関する情報を提供する事業を委託する。	こども園化した保育園においては、相談事業は本来の業務であるため、市の事業としてはH30年度で廃止した。 （各園における子育て相談の対応は継続して実施している。）	教育委員会	幼児教育課
92	4	3	湖西国際交流協会補助金	52	多文化共生事業	湖西市における国際交流活動の拠点として、市民の国際感覚や国際理解を高めるとともに、外国の人々との教育・文化・産業等の多様な交流を推進する国際交流協会を支援する。	事業の見直しにより平成30年度をもって湖西市国際交流協会補助金を廃止し、多文化共生・国際交流推進事業により、事業を推進する。	市民安全部	市民課

【新規掲載事業】

基本 目標	施策 番号	総合戦略事業名	【参考】 事業2コード	【参考】事業2名称	内容	今後の方向性	部	所属
2	1	こさい×こせいに関する連携	26	企画推進事業	滋賀県の湖西地区（高島市）と連携し、プロモーションを行うことで、お互いの全国的な知名度のアップを図る。	互いの市政状況、観光資源の把握や、勉強会を行い、連携可能なものを探っていく。併せて、本連携事業のコンセプトとなるような戦略を考えていく。	企画部	企画政策課
2	2	住もっか「こさい」定住促進奨励金	348	移住定住促進事業	「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行う。	令和元年10月より制度を開始できるよう、様式等の準備、制度周知等を行う。	企画部	企画政策課
2	2	移住就業支援補助金	348	移住定住促進事業	市内への移住定住及び中小企業等の人手不足解消のため、要件を満たす東京圏からの移住者に対し、移住就業支援補助金を交付する。	県の事業開始に合わせ、制度をスタートできるよう要綱や様式等の準備を行う。	企画部	企画政策課
3	1	産婦健康診査・産後ケア事業	248	妊産婦乳児健康診査事業	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査および産後ケア事業を実施する。	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を計るため、継続して事業を行う。	健康福祉部	子育て支援課
3	2	幼児教育無償化事業	730	幼児教育無償化事業	認可外保育施設を利用する３歳～５歳児（２歳未満の住民税非課税世帯を含む）を対象に利用料を補助する。	国の幼児教育無償化政策による補助のため、継続して事業を行う。	教育委員会	幼児教育課
4	3	多文化共生・国際交流推進事業	52	多文化共生事業	多文化共生の推進のため、在住外国人に対する支援、多文化共生を推進する人材育成、関係機関、市民等への情報提供などを行う。	閣議決定された「外国人材の受入れ、共生のための総合的対応策」により今後一層多国籍化が進むとともに外国人人口は増加すると予想されるため、人材育成、関係機関、市民等への情報提供の必要性が高まる。	市民安全部	市民課